



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 オーナミ

コード番号 9317 URL <http://www.0073.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 清水 正次郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務部長

(氏名) 山本 学

TEL 06-6445-0073

四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	7,491	5.1	347	13.0	364	19.5	220	43.5
26年3月期第3四半期	7,128	6.7	307	90.5	305	79.4	153	83.2

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 247百万円 (44.0%) 26年3月期第3四半期 171百万円 (108.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
27年3月期第3四半期	21.08	—
26年3月期第3四半期	14.69	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	10,281	5,093	49.3
26年3月期	9,384	4,887	51.8

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 5,063百万円 26年3月期 4,859百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
26年3月期	—	0.00	—	7.50	7.50
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	7.50	7.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	11,000	14.4	472	9.1	450	7.5	270	13.8	25.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	10,500,000 株	26年3月期	10,500,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	42,254 株	26年3月期	41,633 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	10,458,141 株	26年3月期3Q	10,459,513 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期におけるわが国経済は、政府及び日本銀行による経済政策・金融政策により景気は一定の回復基調にありましたが、急激な円安進行による原材料の価格上昇や消費増税により個人消費は低調に推移しました。

この間、当社グループを取りまく経営環境は、輸出案件、造船関連の荷動きは上向きとなりました。また、原油価格の下落による燃料費の低減等プラス要因もありますが、一方で同業者間の競争に加え、円安による資機材の高騰、人手不足による人件費の高騰等マイナス要因もあり、依然として先行きは不透明な状況となっております。

このような情勢のもと、海外向け案件では自動車産業向けプレス機器の輸出梱包、海上輸送の拡大を図り、また昨年5月に堺事業所において竣工しました大型天井クレーンを設置した新倉庫（9号倉庫）を活用し、重量物の保管、作業場所の提供、梱包など、顧客ニーズに合わせたサービス向上に努めてまいりました。その結果、当第3四半期連結累計期間の営業収入は74億91百万円と前年同四半期比5.1%の増収となりました。

一方、利益面におきましては、収益率改善に向け全社的にコストダウンに取り組み、自車・社船の活用及び配車・配船の効率化による輸送コストの低減、作業の効率化による業務改善を推進するなど、積極的な企業内努力による利益確保に努めてまいりました結果、経常利益は3億64百万円と前年同四半期比19.5%の増益となりました。また、四半期純利益につきましては、経常利益が増加したことにより、2億20百万円と前年同四半期比43.5%の増益となりました。

営業収入の概況をセグメント別にみますと、物流事業につきましては、海外向け自動車プレス機械や大型産業機械の輸出物流が順調に推移し、船舶用エンジン等の国内輸送を確実に受注しました結果、その収入は72億29百万円と前年同四半期比5.3%の増収となりました。

その他につきましては、商品収入や保険代理店収入が増加しましたが、車両等整備作業の減少等によりその収入は前年同四半期並みの2億62百万円となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ8億96百万円増加して102億81百万円となりました。流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ5百万円減少して36億5百万円となりました。固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ9億2百万円増加して66億76百万円となりました。

流動資産の減少の主な要因は、現金及び預金が1億22百万円減少したことによるものであります。

固定資産のうち、有形固定資産は前連結会計年度末に比べ8億92百万円増加して64億25百万円となりました。この主な要因は、堺事業所の新倉庫建設に伴う建物の増加によるものであります。

流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ39百万円増加して28億51百万円となりました。この主な要因は、短期借入金が増加したことによるものであります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ6億51百万円増加して23億36百万円となりました。この主な要因は、長期借入金が増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ2億5百万円増加して50億93百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末51.8%から49.3%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の業績予想につきましては、平成26年5月9日発表の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合は、税引前四半期純利益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が56百万円減少し、利益剰余金が36百万円増加しております。なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,043,732	921,039
受取手形及び売掛金	2,021,693	2,026,359
電子記録債権	46,510	86,765
繰延税金資産	85,163	85,163
その他	420,618	490,534
貸倒引当金	△7,188	△4,573
流動資産合計	3,610,529	3,605,288
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	743,925	1,372,721
土地	4,047,092	4,047,092
その他（純額）	742,374	1,005,880
有形固定資産合計	5,533,392	6,425,695
無形固定資産		
その他	34,224	36,087
無形固定資産合計	34,224	36,087
投資その他の資産		
投資有価証券	134,024	139,676
その他	77,008	79,199
貸倒引当金	△4,575	△4,575
投資その他の資産合計	206,458	214,301
固定資産合計	5,774,075	6,676,084
資産合計	9,384,605	10,281,372

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	674,932	601,785
設備支払手形	192,129	40,932
短期借入金	1,186,000	1,410,000
1年内返済予定の長期借入金	133,687	268,564
未払法人税等	144,220	62,058
賞与引当金	203,414	98,214
役員賞与引当金	12,600	9,900
その他	264,719	360,047
流動負債合計	2,811,702	2,851,502
固定負債		
長期借入金	369,088	927,620
繰延税金負債	150,867	182,206
役員退職慰労引当金	56,670	60,759
特別修繕引当金	36,290	60,185
退職給付に係る負債	902,776	839,057
その他	169,231	266,717
固定負債合計	1,684,923	2,336,545
負債合計	4,496,626	5,188,048
純資産の部		
株主資本		
資本金	525,000	525,000
資本剰余金	112,420	112,420
利益剰余金	4,317,515	4,496,089
自己株式	△7,776	△7,942
株主資本合計	4,947,159	5,125,566
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,430	34,540
為替換算調整勘定	5,736	6,578
退職給付に係る調整累計額	△121,368	△103,059
その他の包括利益累計額合計	△87,200	△61,940
少数株主持分	28,020	29,698
純資産合計	4,887,978	5,093,324
負債純資産合計	9,384,605	10,281,372

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業収入	7,128,323	7,491,454
営業原価	5,714,448	6,014,569
営業総利益	1,413,875	1,476,885
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	510,888	515,504
賞与引当金繰入額	62,847	70,411
役員賞与引当金繰入額	10,350	9,900
退職給付費用	53,761	57,536
役員退職慰労引当金繰入額	10,199	10,739
貸倒引当金繰入額	1,246	-
その他	457,156	465,328
販売費及び一般管理費合計	1,106,449	1,129,419
営業利益	307,425	347,465
営業外収益		
受取利息	181	170
受取配当金	4,135	2,507
固定資産売却益	4,406	8,474
為替差益	7,549	14,426
その他	4,058	10,063
営業外収益合計	20,331	35,641
営業外費用		
支払利息	18,373	17,107
その他	4,084	1,067
営業外費用合計	22,457	18,174
経常利益	305,300	364,932
特別損失		
解体撤去費用	20,281	-
税金等調整前四半期純利益	285,018	364,932
法人税等	133,131	142,738
少数株主損益調整前四半期純利益	151,887	222,194
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1,818	1,678
四半期純利益	153,705	220,516

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	151,887	222,194
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,886	6,110
為替換算調整勘定	2,070	841
退職給付に係る調整額	-	18,308
その他の包括利益合計	19,957	25,259
四半期包括利益	171,845	247,453
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	173,663	245,775
少数株主に係る四半期包括利益	△1,818	1,678

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。